

自治体名	成田市		自治体コード: 122114	
事業名	成田市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	6,000,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市の人口は、1978年の成田国際空港開港を機に、雇用創出や住宅開発が進んだことから増加したが、近年は、13万2千人前後の横ばいで推移している。</p> <p>年齢3区分別人口では、年少人口比率は12~13%で推移しており、今後も横ばいで推移していくものと見込んでいるが、老年人口比率については、現状、比較的低い数値で推移しているものの、増加傾向にあり少子高齢化が進展していくものと見込んでいる。また、合計特殊出生率は、1996年から2015年までは1.30~1.50の間で推移していたが、令和元年度には1.18%まで減少している。</p> <p>本市では、保育園の整備、改修による受け皿の確保をはじめ、保育士の処遇改善としての給与上乗せ補助「なりた手当」を実施し、待機児童解消と保育サービスの充実に向けた取組みを重点的かつ積極的に進めており、妊産婦や乳幼児に対しても、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことにより、健やかに子どもを産み育てやすい環境づくりを進めている。少子高齢化の進展は、地域社会の活力低下や社会保障費の負担増にもつながることから、次代のまちづくりの担い手である若者や子育て世代にとって魅力的なまちづくりを進めていくことが必要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>少子高齢化の進展は、税収の減少や社会保障費などの増大につながることから、次代のまちづくりの担い手である若者や子育て世代にとって魅力的なまちづくりを進めていくことが必要である。</p> <p>本市では、総合計画「NARITAみらいプラン」の重点目標の一つとして、「子育て世代が集う魅力あるまちづくり」を掲げており、子育て世代が集う魅力あるまちづくりの実現に向けて、保育ニーズの高まりと多様化に対応した保育環境の整備や、妊娠期から子育て期まで切れ目ない包括的な支援を行うなど、子育て支援体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てられるよう環境づくりを推進している。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>合計特殊出生率(成田市総合戦略より)</p> <p>目標値1.62</p> <p>実績値1.18(令和元年度)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.18		
	婚姻件数	687		
	婚姻率	5.4		
	令和元年度実績			
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	6,000,000	円
	個別事業名	成田市結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。